

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1968号 2009年04月20日(月)

《 G7 in the weekend 》

予想したとおりの「調整」が株式と為替の両市場で先週起きたあとをうけて、今週は改めて今後の動きを探る展開となりそうです。株式市場では引き続き日米で決算発表を控えて、「明るい兆しも見えてきた」とされる世界経済の中で、世界的企業の業績がどう動いているのかが注目されるし、為替市場では先週の「円安への調整的円高」があとどのくらいの残り足を持つものが試される。

新しいファクターもあります。今週末には7カ国財務相・中央銀行総裁会議が開かれる。金融問題を取り扱う国際会議も、先進国と途上国に入り交じるG20レベルの大規模会議が出来て何層にも折り重なる構造になってややこしくなってきたが、今回の会合は各国の財政出動のあり方(具体的には対GDP比)などを再確認するためのもの。しかし新たな財政主導に関しては先のG20サミットの時から先進国間には既に亀裂がある。各国とも違いを強調して乱れ、ほころびを出すようなことはしないだろうが、「協調の合意」が当然視される中で、会議としては大きい。

国際金融会議を「折り重なる構造」と書いたが、これについてアメリカのガイトナー財務長官はこの週末における朝日新聞とのインタビューで、「(主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議=G7は)主要国経済にとっての重要な会議という自然な役割を担い続ける」と指摘して、G20とG7を「相互補完的」に機能させるとの意向を示しながらも、G20の特徴について「世界経済のバランスの変化をより反映している」とし、中国やブラジルなど世界経済での存在感を増している新興国を交えたG20の重要性を強調した。つまり舞台は市場の人間が慣れ親しんだG7からG20に移ったと言っているのである。

そういう意味では、「G7」と言われたときに市場関係者がもっと以前の緊張感がないのは仕方がなく、最大の舞台はやはりG20に移っているというのが現実だろう。しかしG20は、何せ一カ国が5分しゃべったとしても2時間近くかかる長い会議となり、「その場で何かを決める」という会合ではなく、オバマが前回のG20の際に言っていたように、「シェルパが十分な根回しをして、首脳会議はそれに乗っかる」という種類の会合になる。

それはG20の財務相が集まる会合でもそうだろう。という意味では、G7が今後大きな市場インパクトを持ちうるとしたら、「ドルの為替相場をどうするか」と言った個別の為替レートに関する声明などが予想されるとき。

しかしこの週末のワシントンでのG7では、その手の動きは予想されない。

最近の国際会議として筆者が注目したのは、イタリア北部のチソンディバルマリーノでこの週末に開かれた主要国（G8）農相会合である。現地時間の19日午前（日本時間同日午後）に2日目の討議を終え、20日に採択する共同宣言の大枠が固まったようだが、宣言案では「穀物価格は将来的に高騰する可能性がある」との認識を示している。筆者がなぜ注目したかと言えば、実は先週末の段階で既に大豆価格が6ヶ月ぶりの高値に値段を戻してきたからである。

中国での需要増や中南米での生産減少への懸念を受けたものだが、この大豆の価格急騰は、この農相会合の懸念が的外れではなく十分な可能性があることを示している。世界ではデフレ懸念があるが、もう一方ではインフレの芽も残っているということである。G8農相会合は、昨年の食料高騰をきっかけに初めて開催。7月にイタリアで開く主要国首脳会議（サミット）に共同宣言を反映させる。

農相会合でもう一点注目されるのは、昨年の食料高騰の一因となった穀物などを原料とするバイオ燃料について、食料以外の次世代バイオ燃料開発を推進することを入れるほか、農産物の輸出規制は好ましくないとの認識も共有したこと。周知の通りアメリカはブッシュ政権の下では「トウモロコシをエタノールに」としてきた。トウモロコシはアメリカでは飼料穀物に入るものだが、途上国の多くでは立派な食糧であり、「食料以外の次世代バイオ燃料開発を推進」となれば、ではアメリカがオバマ政権の下でどのようなバイオエネルギー政策を取ってくるのか注目される。

農相会合ではさらに、食料増産と農業投資を拡大することの重要性を強調する一方、投機マネーによる穀物価格乱高下の悪影響を緩和する方策や、国際的な備蓄体制について検討することを声明に盛り込む意向とされる。国連の試算では世界の人口は、2005年と比べて50年には4割増の92億人に増加し、利用可能な農地などが限られてくる。G8農相会合ではこうした長期的な背景もあって将来的には穀物価格が再び高騰し、食料危機が再来するとの懸念を共有した形だが、最近の大豆の動きを見ていると穀物価格の上昇リスクはもっと直近、かつ現実的だ。

《 more corporate results 》

今週も決算発表が続く。金融大手ではバンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、事業会社ではIBMやコカ・コーラ、キャタピラーなどが数字を出す。「明るい兆しも見える」という世界経済ではあるが、「では個々の企業のパフォーマンスはどうか」というのは経済実態を知る上で非常に重要である。過去の数字と言っても、実体を伴う数字なので市場の注目度は高い。例えば先週のアメリカの株式市場はダウ指数で見て一週間で48ドル上昇。これで6週連続の上げとなったが、その背景はゴールドマンやJPモルガン・チェースなど金融大手の予想を上回る決算であった。

この週末に日経新聞に掲載された米調査会社トムソン・ロイターの17日現在の集計に

よると、米主要500社の1 - 3月期の業績は前年同期比37%の減益になる見通しだという。市場はそうした実績よりも業績予想との乖離の中で動くが、こうした厳しい経営状況からすれば、もともと遅行指標の雇用はまだ相当厳しい状況が続くということで、政策当局としては将来のインフレのリスクを冒しても、引き続き「景気刺激」に政策の重点を置かざるを得ないだろう。なお今週は日本でもKDDI、花王、野村ホールディングス、JFEホールディングスなどが決算を予定している。

為替市場は、先々週までに進んだ足早な円安が大分先週だけでも解消された。調整期に入ったからで、今週も世界経済のリスク要因が認識される中で円には買いも予想される。しかし円は引き続き本格的に買い進める材料不足である。今朝の新聞には来日中のトリシェ ECB 総裁の先行き「0.25%の慎重利下げ発言」が出たが、この程度の利下げは織り込み済みで、特に為替相場に響くような材料ではないと考えられる。

今週の主な予定は以下の通りです。

4月20日(月曜日)	2月景気動向指数(改定) 3月コンビニエンスストア売上高 3月粗鋼生産 米3月コンファレンスボード景気先行指標総合指数
4月21日(火曜日)	独4月ZEW景況感指数
4月22日(水曜日)	3月貿易収支 米2月住宅価格指数
4月23日(木曜日)	2年国債入札 白川日銀総裁講演 米3月中古住宅販売件数
4月24日(金曜日)	3月企業向けサービス価格指数 2月全産業活動指数 米3月耐久財受注 米3月新築住宅販売件数 独4月Ifo景況感指数 G7(ワシントン)

《 have a nice week 》

良い天気週末でした。私は両日とも富士山の山麓にいたのですが、山の上でも半袖でいられるくらい。富士山特有の「富士桜」という桜が綺麗でした。何が違うかということ、この「富士桜」の花びらは何故かみんな下を向いている。地元の人に聞いても誰も教えてくれませんが。

この週末のニュースで面白かったのは、ついに「太陽光発電ケイタイ」が発売されるというのでしょうか。なかなか面白い発想です。電源のないところでも、太陽光さえあれば使い続けられるという優れ物。「太陽に10分 通話1分」というのが目安らしい。今年夏にKDDI(a u)から発売される。

このケイタイには防水機能も付いていて「キャンプやスポーツなどの野外活動のほか、充電用の電源が得られない災害時などでも威力を発揮」と。メーカーはシャープで、仕組みは電話本体の表側にある小型太陽電池パネルで充電する。太陽光を直接10分間当てると、待ち受けなら約2時間（これは素晴らしい）、通話なら約1分間分の充電ができる。むろん従来通りの家庭用電源での充電も可能で、価格は4万～6万円程度となる見込みとも。

そこで私が思ったのは、太陽光発電PCなんてのもいいなと思います。電池が切れて困るのは、私の身の回りにあるものとしては、ケイタイとPC。太陽光に晒して1時間充電すればまた2時間使えるといった具合のPCが出たら買うかも知れない。

それでは皆さんには、良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》